

要約のすすめ

今回の講座は、たしかな文章力をつけるための夏期特別トレーニングです。タイトルは「要約のすすめ」。夏休みを利用して、1日1本か2本、コンスタントに社説の要約を行うことで、文章の「足腰」を鍛えようというねらいです。

自分の文章を読んで、「なんだか幼いな」とか、「頼りないな」と感じたことはないでしょうか。自分の思ったこと、考えたことを書いてはいるんだけど、どこか曖昧なところ、輪郭のぼやけたところがあり、表現にシャープさが足りない。そう感じたとしたら、要約力に問題がある可能性があります。

要約とは何か

そもそも要約とは何でしょうか。それは一定の長さをもった評論文（論理的な文章）の論旨を自分のことばを用いて短字数でまとめることです。論理的な文章には、「その文章で筆者が最も言いたいこと」、すなわち「主題」が存在します。そして、それを効果的に述べるために作られた文章全体の大きな流れ（＝文脈）があります。文章の中心となる「主題」、それを述べるための「文脈」、このふたつを押さえながら、自分のことばも交えて、その文章の論旨を短くまとめることを要約といいます。

要約の効用

この作業を通して、どのような力を身につけることができるのでしょうか。当然のことながら、第一に挙げられるのは「読解力の養成」です。評論文を読んで主題を的確に抜き出す。これが読解の核心です。さらに段落構成を意識して、全体の文脈を正確に把握する。この二つの作業を行うことで、文章は平板な地図ではなく、大事どころが盛り上がった立体地図のように見えてきます。主題は文章の中心に大きくそびえる高い山です。その周辺には複数の段落が連なり、ひとつの山脈を形成しています。それまではさまざまな内容が横に並べられただけの平板な文章に見えていたものが、主題という高峰を頂点とする立体的な山脈の地図に見えてきます。主題と文脈を意識した要約練習を通して、私たちは文章を起伏に富んだ立体としてとらえる視点を手に入れることができます。

そして、頭の中に浮かんだ文章の立体像を他の人にも理解できるように自分のことばを使って再構成すると、適切な要約文ができあがります。ぎりぎりまでムダなことばをけずって、文章の骨格を浮かび上がらせる。主題を中心に据え、その前後のつながりを

最小限のことばによって再現する。そこでは、余分な脂肪は削ぎ落とされ、文章のつながりにあたる関節周辺の筋肉は鍛えられ、全体として引き締まった精悍な体を手に入れることができます。つまり、むだのない簡潔、正確な文体を身につけることができるわけです。これが要約トレーニングの効用です。

それでは、文章のシェイプ・アップを目指して、トレーニングを始めることにします。次の要約にチャレンジしてみてください。

問題

次の文章を読んで、句読点とも300字以内で要約せよ。

決して容易に達成できる目標ではない。社会全体で一層の省エネルギーに取り組んでいくことが肝要である。

麻生首相が、二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガスの排出削減の中期目標を発表した。2020年までに、日本全体の排出量を05年に比べて15%削減する。

「実行可能なもの」「経済と両立できるもの」――。首相は、中期目標設定に当たり、こうした点を重視したという。

大幅な削減には厳しい排出規制が必要だ。それは経済の停滞や国民の負担増につながる。14%の削減でさえ、国内総生産（GDP）を押し下げ、失業者が11万～19万人増えるという試算がある。

削減率について、首相が「大きいほど良いという精神論を繰り返すのは、国民に対して無責任だ」と指摘したのは的を射ている。

米国の中期目標は14%減、欧州連合（EU）は13%減だ。首相はそれらを上回る目標の設定により、排出削減への積極姿勢を示した。だが、省エネが進んだ日本にとって、高いハードルであることも事実である。

家庭や職場に最先端の省エネ機器を出来る限り導入する必要がある。太陽光による発電量を現在の20倍にすることも求められる。

中期目標の達成が低炭素社会の構築につながる。社会にこの意識を広げていくことが大切だ。

今後の焦点は、13年以降の排出削減の枠組みを決める「ポスト京都議定書」の国際交渉へと移る。今回の中期目標が、日本が国際的に義務を負う削減率の最低ラインとなる可能性が高い。

ここで忘れてはならないのは、公平性の視点である。首相は、「日本だけが不利になることがないように、国際交渉に全力で取り組む」と語った。

先進国間で省エネの進展に応じて削減率を割り当てる手法の導入などを訴えていく必要がある。

大量排出国の中国やインドは、ポスト京都の枠組みに入る条件として、まずは先進国が高い削減目標を示すよう主張している。

中国、インドの参加が、ポスト京都の絶対条件である。しかし、一方で、両国の要求を丸のみして、非現実的な削減率を負うことは避けねばならない。

日本の国益を維持しつつ、中国、インドを同じ枠組みに引き入れる。極めて難しい交渉となるだろうが、それができなければ、日本が不利な立場に追いやられた京都議定書の繰り返しとなる。

(読売新聞2009年6月11日(木)朝刊)

解答作成のヒント

どうでしょう。社説の要約というのは、簡単そうに見えて、意外にむずかしく感じられたのではないのでしょうか。この社説の字数は900字程度であり、決して長い文章ではありません。しかし、社説は、新聞社の論説委員がさまざまな討論を重ねた末に、その

意見を集約した文章です。それ自体がすでに要約文とも考えられますから、この作業は、いわば「要約の要約」を行うことを意味します。ほとんどムダのない文章をさらに三分の一にまで切り詰めて、文章の骨格を再構成する。その作業を通して、文章の主題を鋭く見抜く読解力と、それをムダなく表現する文章力が同時に身につくわけです。

要約作業の具体的手順

それでは、具体的な要約作業の手順について述べていきましょう。

① 本文の重要箇所にもっとも最小限の線を引く

まず、本文をゆっくりとていねいに読んでいきます。その時には必ず右手に（左利きの方は左手に）鉛筆かシャープペンシルを持ってください。そして、本文中の「ここは大事だな」「これは落とせないな」と思われる部分に線を引いていきます。

線を引くときには「できるだけ少なく」、「できるだけ短く」、この二つのことを心がけてください。理想的には一つの形式段落に一本、やむをえない時でも二本。どうしてもここには線を引かざるを得ないという最重要部だけに最小限の線を引いていく。要約の第一歩はここから始まります。

現代文や小論文の問題文を線を引きながら読んでいる人は、けっして少なくないと思います。でも、ほとんどの場合、その線は多すぎます。まるで夏の午後の夕立のように、あちこちに大量の線が書きなぐられている問題文をよく目にしますが、そういう線の引き方をすると、かえってどこが本当に大切なところかわからなくなってしまいます。とにかく禁欲的に、がまんがまんを重ねて「最小限の線だけを引く」、これがこの作業のポイントです。

② 線を引いた箇所にもっともついて、本文の論理構成を把握する

本文に最小限の線が引けたら、今度はその傍線箇所をびよんぴよんとウサギのようにジャンプしてたどってみます。文章を読みながら、それがどのように構成されているかを把握することは意外にむずかしいものです。でも、あらかじめ必要最小限の重要部に線を引いておき、その線を引いた箇所のつながりを考えることは、それほどむずかしい作業ではありません。まるで庭の敷石をびよんぴよんと飛び跳ねるように、文章の論理的なすじみちをたどっていく。それを通して、書き手がどのような構成プランにもっともついてその文章を書いたのかを追体験することができます。この書き手の視点をもつとい

うことは、的確な要約文を書く上でたいへん大切なことです。

具体的な作業

それでは、さきほどの問題文に具体的に線を引いていきましょう。

決して容易に達成できる目標ではない。社会全体で一層の省エネルギーに取り組んでいくことが肝要である。

A 麻生首相が、二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガスの排出削減の中期目標を発表した。2020年までに、日本全体の排出量を05年に比べて15%削減する。

B 「実行可能なもの」「経済と両立できるもの」――。首相は、中期目標設定に当たり、こうした点を重視したという。

大幅な削減には厳しい排出規制が必要だ。それは経済の停滞や国民の負担増につながる。14%の削減でさえ、国内総生産（GDP）を押し下げ、失業者が11万～19万人増えるという試算がある。

削減率について、首相が「大きいほど良いという精神論を繰り返すのは、国民に対して無責任だ」と指摘したのは的を射ている。

C 米国の中期目標は14%減、欧州連合（EU）は13%減だ。首相はそれらを上回る目標の設定により、排出削減への積極姿勢を示した。だが、省エネが進んだ日本にとって、高いハードルであることも事実である。

家庭や職場に D 最先端の省エネ機器を出来る限り導入する必要がある。太陽光による発電量を現在の20倍にすることも求められる。

中期目標の達成が低炭素社会の構築につながる。社会にこの意識を広げていくことが大切だ。

E 今後の焦点は、13年以降の排出削減の枠組みを決める「ポスト京都議定書」の国際交渉へと移る。 今回の中期目標が、日本が国際的に義務を負う削減率の最低ラインとなる可能性が高い。

F ここで忘れてはならないのは、公平性の視点である。 首相は、「日本だけが不利になることがないように、国際交渉に全力で取り組む」と語った。

先進国間で省エネの進展に応じて削減率を割り当てる手法の導入などを訴えていく必要がある。

大量排出国の中国やインドは、ポスト京都の枠組みに入る条件として、まずは先進国が高い削減目標を示すよう主張している。

中国、インドの参加が、ポスト京都の絶対条件である。しかし、一方で、両国の要求を丸のみして、非現実的な削減率を負うことは避けねばならない。

G 日本の国益を維持しつつ、中国、インドを同じ枠組みに引き入れる。 極めて難しい交渉となるだろうが、それができなければ、日本が不利な立場に追いやられた京都議定書の繰り返しとなる。

重要部の解説

今、AからGまで8本の線を引きました。これがこの文章の重要部です。以下にそれぞれのポイントに即して解説を加えていきます。

A 麻生首相が二酸化炭素など温室効果ガスの排出量を2020年までに05年に比べて15%削減する中期目標を発表した

社説は最近起こった社会的な出来事を踏まえて、それに対する新聞社の見解をまとめたものです。ですから、大半は発端となった事実の説明から入ります。これは意見の大前提ともいえるべきものですから、的確、簡潔に文章化しておく必要があります。

B これは「実行可能なもの」と「経済との両立」という観点から設定された目標であ

る。

Bのポイントは、Aの目標がどのような考え方にもとづいてなされたものか、Aの目標設定の根拠を述べたものです。みなさんが今取り組んでいる小論文は、小さいとはいえ「論文」であり、そこで求められるのは「論理性をもった意見」です。論理的な意見については、次の方程式が成り立つことを確認しておいてください。

論理的意見＝判断＋根拠

判断というのは、ある問題に対して「自分は賛成だな」とか「反対だな」、あるいは「これはちょっとおかしいな」とか、「なるほどその通りだな」と考えること、すなわちその問題に対する自分のスタンスを示しています。でも、ただ単にそれを示すだけでは、個人の主観に終わってしまいます。その判断に、誰が見ても「なるほどそうだな」と思わせる説得力をもたせるには、「なぜその判断が成り立つか」という客観的な「根拠」、「証拠」を示す必要があります。

ですから、論説文を要約する時には、その文章が何を主張しているかを示すと同時に、それがどのような根拠にもとづいてなされているかという説明を加えなければなりません。BはAの根拠を簡潔に説明した部分です。

C 米国の14%減、EUの13%減を上回る目標設定により、排出削減への積極姿勢を示した。

これもBと同様に、なぜAのような目標が設定されたのか、その背景を説明したものです。世界レベルの地球環境問題に関しては、やはり他の国々がどのような対応をとっているか、その背景説明も欠かすことができません。

D だが、その実現にあたっては最先端の省エネ機器を導入し、太陽光発電を現在の20倍にすることが求められる。

目標というのは、現実の問題を解決するために設定された、将来にわたっての課題です。それを実現するためには、さまざまな困難が伴う。Dはその現実的な問題点を指摘したものです。

E 今後の焦点は13年以降の排出削減の枠組みを決める「ポスト京都議定書」の国際

交渉へと移る。

Eで示されているのは「今後の展望」です。Aで日本の目標を示し、Bでその根拠を明示しました。そして、Cではこの問題をめぐる他の国々の対応を紹介し、Dではこの目標に伴う現実的な問題点を指摘しました。そこまでで現実の問題点の紹介がほぼ終わったと考え、Eでは将来にわたっての問題解決のビジョンを示す部分をマークしたわけです。

F そこでは公平性の視点が必要である。

Fは、温室効果ガス削減の問題を考えるために必要とされる、根本的な視点が提唱されています。

地球環境問題を考えるときに考慮しなければならないのは、先進国と新興国との意見の対立です。先進国は世界が一体となって、この問題を解決しなければならないと訴えます。これは反論の余地のない正論に思えますが、これから国力を発展させようという新興国は次のように考えます。「先進国は何を勝手なことを言っているんだ。これまでさんざん地球環境を破壊し、その引き替えに自分たちの富を増やしてきたくせに。その恩恵を十二分に受けてきた今ごろになって、突然、環境が大事だ、開発を抑制しろと言いつつ出す。これでは、これから産業の発展を図ろうとする新興国に『成長するな』というようなものではないか」。この意見も新興国の立場に立てば、十分うなずけるものです。だから、この問題を考える上では、「公平性の視点」が不可欠である。Fの「公平性」の背景にはこういう意見対立が存在しているわけです。

G 日本は国益を維持しつつ、大量排出国である中国、インドを同じ枠組みに引き入れる難しい交渉を行わねばならない。

さて、論説文では最後に「何をなすべきか」が示される場合が多いといえます。現実には存在する問題には何らかの対処が必要です。AからFまで述べてきた内容を踏まえて、これからの日本はどうすべきなのか。その提言を示したのがGです。

要約はどのように採点されるか

最後に要約問題がどのように採点されるかについて説明しておきましょう。大学入試の小論文でも「要約200字+自分の意見600字」というような形で、要約が問われる場

合が多くあります。この場合、要約は全体的な印象というよりも、あくまでも本文の重要部がどれだけ盛り込まれているか、ポイント制で採点される場合が多いと考えられます。

たとえば、今回の問題であれば、AからGまでのポイントごとに部分点が割り振られ、それを加算することで、自分の要約が点数化されます。参考までに、今回の解答例の後に、自己採点の基準を示しておきます。満点は30点。それぞれのポイントの重要度に応じて、点数が設定されています。各ポイントの内容がほぼすべて書かれていれば満点。一部しか書かれていなかったり、欠落が見られる場合には、それに応じて減点します。現在の大学入試の合格最低ラインはやや高めに見積もっても65%というところでしょうから、自己採点して20点以上あれば、まずは合格ラインに到達していると見ていいでしょう。自分の要約文を客観的に見る訓練にもなりますから、ぜひ自分で要約文を作り、採点基準に従って点数化してみてください。

それでは、最後に今回の要約の解答例を示しておきます。

はぶ
(土生昌彦)

解答例

麻生首相が二酸化炭素など温室効果ガスの排出量を2020年までに05年に比べて15%削減する中期目標を発表した。これは「実行可能なもの」と「経済との両立」という観点から設定された目標である。米国の14%減、EUの13%減を上回る目標設定により、排出削減への積極姿勢を示した。だが、その実現にあたっては最先端の省エネ機器の導入や太陽光発電を現在の20倍にすることが求められる。今後の焦点は13年以降の排出削減の枠組みを決める「ポスト京都議定書」の国際交渉へ移るが、そこでは公共性の視点が必要である。日本は国益を維持しつつ、大量排出国である中国、インドを同じ枠組みに引き入れる難しい交渉を行わねばならない。(300字)

【自己採点基準】

30点満点 (合格水準=20点以上)

- A 麻生首相が二酸化炭素など温室効果ガスの排出量を2020年までに05年に比べて15%削減する中期目標を発表した……5点
- B これは「実行可能なもの」と「経済との両立」という観点から設定された目標である……4点
- C 米国の14%減、EUの13%減を上回る目標設定により、排出削減への積極姿勢を示した……4点
- D その実現にあたっては最先端の省エネ機器を導入し、太陽光発電を現在の20倍にすることが求められる……3点
- E 今後の焦点は13年以降の排出削減の枠組みを決める「ポスト京都議定書」の国際交渉へ移る……5点
- F そこでは「公共性」の視点が必要である……4点
- G 日本は国益を維持しつつ、大量排出国である中国、インドを同じ枠組みに引き入れる難しい交渉を行わねばならない……5点